

# 有価証券報告書

第 81 期 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成18年 3 月31日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(352044)

# 目 次

頁

表紙

<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
<b>第2 事業の状況</b> .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 事業等のリスク .....	10
5. 経営上の重要な契約等 .....	12
6. 研究開発活動 .....	12
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	13
<b>第3 設備の状況</b> .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	16
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	17
1. 株式等の状況 .....	17
(1) 株式の総数等 .....	17
(2) 新株予約権等の状況 .....	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	17
(4) 所有者別状況 .....	17
(5) 大株主の状況 .....	18
(6) 議決権の状況 .....	18
(7) ストックオプション制度の内容 .....	19
2. 自己株式の取得等の状況 .....	19
3. 配当政策 .....	19
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	24
<b>第5 経理の状況</b> .....	26
1. 連結財務諸表等 .....	27
(1) 連結財務諸表 .....	27
(2) その他 .....	53
2. 財務諸表等 .....	54
(1) 財務諸表 .....	54
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	72
(3) その他 .....	76
<b>第6 提出会社の株式事務の概要</b> .....	77
<b>第7 提出会社の参考情報</b> .....	78
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	78
2. その他の参考情報 .....	78
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	79

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271-2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271-2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（千円）	22,317,331	22,414,471	22,047,876	21,674,500	22,280,123
経常損益（千円）	157,014	403,107	232,158	252,880	96,491
当期純損益（千円）	2,876,507	188,118	743,698	173,185	△46,993
純資産額（千円）	6,919,896	7,172,367	8,052,133	8,155,728	7,893,318
総資産額（千円）	28,610,172	28,725,281	26,280,024	27,337,018	27,234,749
1株当たり純資産額（円）	199.72	207.05	232.48	235.53	228.00
1株当たり当期純損益（円）	83.01	5.42	21.47	5.00	△1.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	24.2	25.0	30.6	29.8	29.0
自己資本損益率（％）	52.4	2.7	9.8	2.1	△0.6
株価収益率（倍）	1.6	19.4	10.0	47.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△849,866	△717,731	25,846	167,879	△140,584
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△31,461	△308,782	542,520	△434,066	△128,828
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△309,301	758,976	△483,464	643,576	210,475
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,054,581	782,631	862,638	1,238,433	1,187,601
従業員数（人）	1,021	993	955	964	964

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり情報の計算については、第78期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用している。

4. 第81期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

5. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	20,032,806	20,403,254	19,882,830	19,555,463	20,028,259
経常損益(千円)	122,984	356,118	202,514	204,034	△20,988
当期純損益(千円)	2,864,322	171,622	744,375	155,187	△99,694
資本金(千円)	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500
発行済株式総数(千株)	34,650	34,650	34,650	34,650	34,650
純資産額(千円)	6,671,297	6,911,331	7,796,383	7,883,172	7,562,040
総資産額(千円)	27,417,345	27,578,422	24,962,335	25,894,594	25,631,553
1株当たり純資産額(円)	192.54	199.52	225.09	227.66	218.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純損益(円)	82.66	4.95	21.49	4.48	△2.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	24.3	25.1	31.2	30.4	29.5
自己資本損益率(%)	54.6	2.5	10.1	2.0	△1.3
株価収益率(倍)	1.6	21.2	10.0	52.7	—
配当性向(%)	—	—	14.0	67.0	—
従業員数(人)	633	620	595	578	570

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり情報の計算については、第78期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用している。

4. 第81期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

5. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

## 2 【沿革】

昭和25年2月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）網干工場の設備、人員を継承して西芝電機株式会社を設立
昭和25年3月	東京営業所（現 東京支社）開設
昭和27年10月	大阪営業所（現 関西支社）開設
昭和40年3月	播西電業株式会社（現 西芝サテック株式会社 連結子会社）を設立
昭和44年2月	尾道出張所開設
昭和48年4月	大阪証券取引所 市場第二部に上場
昭和49年1月	広島出張所（現 中国支社）開設
昭和49年4月	東京証券取引所 市場第二部に上場
昭和50年2月	福岡出張所（現 九州支社）開設
昭和53年4月	西芝エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和62年3月	尾道出張所を広島営業所（現 中国支社）に統合
昭和62年4月	名古屋営業所（現 中部支店）開設
平成元年4月	西芝テクノ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成4年4月	東北営業所（現 東北支店）開設
平成8年10月	西芝ベトナム社（現 連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である㈱東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を、従来の「回転電気機械システム事業」「機械装置その他の製品事業」の区分から「回転電気機械システム事業」の単一セグメントに変更した。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

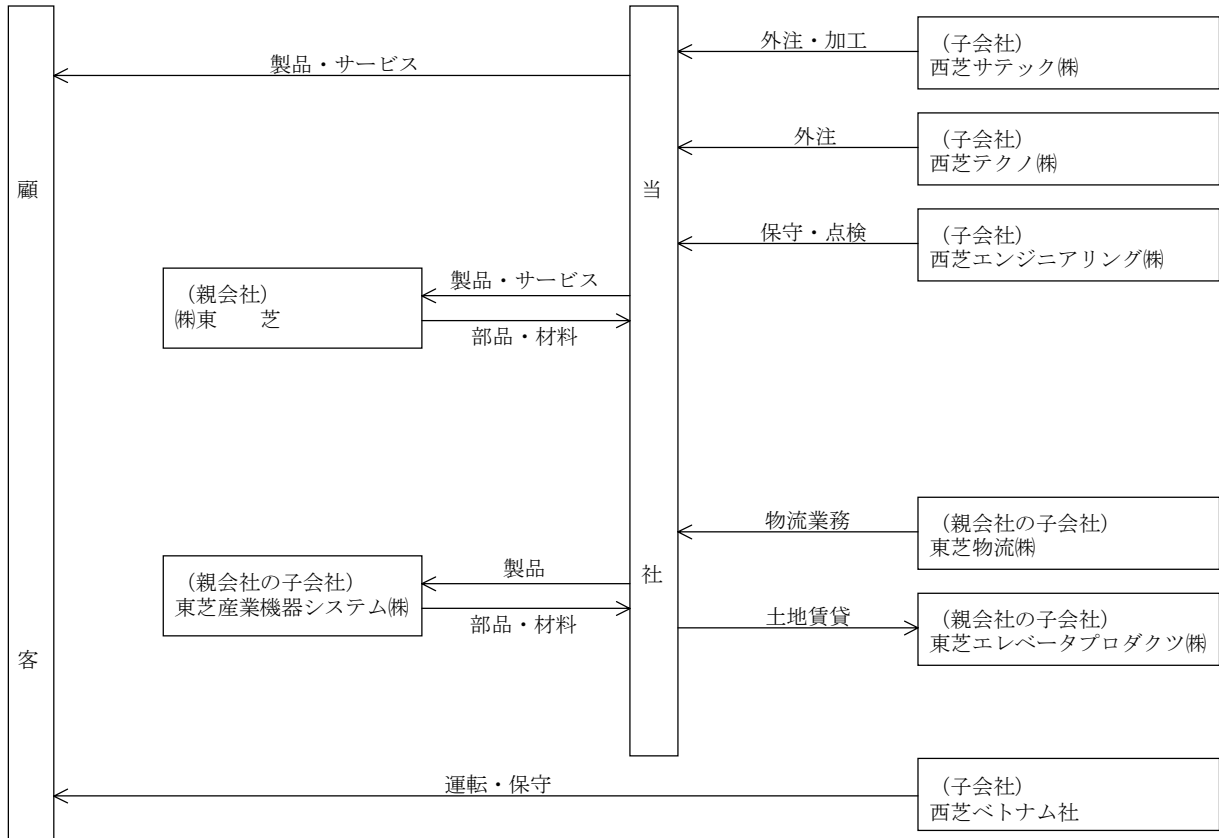
また、事業の種類別セグメントの区分の変更に伴い、主要製品の名称を、従来の「産業機器及び洗浄装置等」から「産業機器」に改めた。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック㈱、西芝エンジニアリング㈱、西芝テクノ㈱、西芝ベトナム社

また、親会社の子会社である東芝物流㈱に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ㈱に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム㈱に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 ※4	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	49.3 (0.4)	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝サテック㈱ ※1、※2	兵庫県姫路市	10,000	電気機械器具の加工及び組立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 3名
西芝エンジニアリング㈱ ※1、※2、※3	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の保守及びサービス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 3名
西芝テクノ㈱ ※1、※2	兵庫県姫路市	20,000	電気機械器具の設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名
西芝ベトナム社 ※1、※2	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	300 千US\$	発電プラントの運転及び保守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラントの運転及び保守の委託 役員の兼任 1名

(注) 1. ※1：特定子会社に該当しない。

2. ※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3. ※3：西芝エンジニアリング㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,646,026 千円
(2) 経常利益	111,732 千円
(3) 当期純利益	60,671 千円
(4) 純資産額	189,066 千円
(5) 総資産額	1,413,950 千円

4. ※4：議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成18年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
販売部門	141
管理部門	70
製造部門	753
合計	964

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
570	43.4	21.9	5,896,615

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外勤務手当等基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、西芝電機労働組合と称し、現在、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟している。平成18年3月31日現在443人（内 当社在籍者422人 関係会社等への出向者21人）である。

なお、労使関係は極めて安定しており、円満に推移している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や金利の動向などの先行き不透明要因はあるものの、個人消費が底堅い動きを示したうえ、好調な企業収益を反映して、民間設備投資が高水準に推移するなど、景気は安定感を増し、拡大基調を持続するに至った。

一方、当社グループは、燃料油や素材価格の高騰が続く厳しい経営環境のもと、総力を結集して受注活動を展開した結果、発電システムは減少を余儀なくされたが、船舶用電機システムが、過去最高を更新するなど堅調に推移したため、当連結会計年度の受注高は24,144百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は22,280百万円（同2.8%増）と、いずれも前連結会計年度を若干上回った。

損益面においては、生産性の向上や資材調達力の強化など、全社あげて損益改善対策に取り組んだが、基幹素材の入手が困難な状況下で、調達のためのコストが上昇したうえ、銅材などの素材高騰が予想外に進行したため、経常利益は前連結会計年度を下回る96百万円（同61.8%減）にとどまった。

また、当連結会計年度は固定資産の減損会計適用に伴い、遊休土地の減損460百万円を特別損失として計上したので、その補填策として投資有価証券の一部売却を進め、特別利益として337百万円を計上したが、当期純損失は46百万円（前年同期は当期純利益173百万円）となった。

主要製品別の業績は次のとおりである。

発電システムは、常用のディーゼル発電装置の需要が低迷したため、都市ガスを燃料とするガスエンジン発電装置や災害時・停電時対応の非常用発電装置の分野に重点をおいて、国内外への販売強化に努めた。この結果、成長が期待される中国への輸出の増加はあったが、全般的に厳しい状況が続く、当連結会計年度の受注高は9,254百万円（同5.0%減）、売上高は9,074百万円（同12.1%減）と、いずれも前連結会計年度を下回った。

船舶用電機システムについては、安定した需要に加え、発電機の大形化傾向が続くなどの好環境のもと、付加価値の高いシステム商品の拡販に力を注いだ結果、大形コンテナ船向けに、省エネ対応の軸発電装置を成約したほか、両頭双胴船旅客フェリー向けに、わが国初のインバーター制御による電気推進システムを納入するなど、当連結会計年度の受注高は10,014百万円（同4.8%増）、売上高は8,852百万円（同21.5%増）となり、いずれも過去最高の実績を更新することができた。

電気モーターで推進プロペラを駆動する電気推進システムは、ディーゼルエンジンで直接駆動する従来型より、環境負荷が低減できる地球にやさしい成長商品として注目されているが、エンジン振動が少なく乗員・乗客の居住性も大幅に向上し、操船性にも優れるなど、高い評価を得た。

制御システムは、産業用配電盤が増加したため、当連結会計年度の受注高は2,412百万円（同9.6%増）、売上高は2,233百万円（同9.6%増）と、いずれも前連結会計年度を上回った。

産業機器は、小容量パッケージタイプを拡充するなど、きめ細かな販売活動を展開した結果、エアコンプレッサが順調に推移したため、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度を上回る2,464百万円（同7.1%増）となり、売上高は2,119百万円（同4.7%増）と前連結会計年度に比べ増加した。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払金の増加や投資有価証券の売却による収入等により増加したものの、売上債権の増加、仕入債務の減少等の要因により相殺された結果、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、1,187百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は140百万円（前連結会計年度は167百万円の獲得）となった。

主な増加要因は未払金の増加額923百万円、減価償却費353百万円等である。一方、減少要因は売上債権の増加額542百万円、仕入債務の減少額796百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は128百万円（前年同期比70.3%減）となった。

これは、有形固定資産の取得による支出496百万円と投資有価証券の売却による収入398百万円を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は210百万円（同67.3%減）となった。

これは主に、短期借入金の増加額315百万円、配当金の支払額103百万円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりである。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
発電システム (千円)	8,963,365	85.5
船舶用電機システム (千円)	9,083,391	125.2
制御システム (千円)	2,339,675	107.4
産業機器 (千円)	2,117,404	97.1
合計 (千円)	22,503,836	101.9

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示している。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりである。

主要製品の名称	受注高 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
発電システム (千円)	9,254,073	95.0	3,613,440	105.2
船舶用電機システム (千円)	10,014,426	104.8	8,839,264	115.1
制御システム (千円)	2,412,419	109.6	788,936	129.3
産業機器 (千円)	2,464,026	107.1	1,046,779	149.0
合計 (千円)	24,144,945	101.5	14,288,420	115.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため主要製品別に示すと次のとおりである。

主要製品の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
発電システム (千円)	9,074,115	87.9
船舶用電機システム (千円)	8,852,489	121.5
制御システム (千円)	2,233,610	109.6
産業機器 (千円)	2,119,907	104.7
合計 (千円)	22,280,123	102.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社東芝	3,341,803	15.4	3,372,568	15.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の取組みとしては、発電システムは、ディーゼル発電市場の急速な回復は見込めない状況にあるので、中国、東南アジア等への輸出の拡大に全力を注ぐとともに、高効率発電装置の開発やガス会社等との連携強化をはかり、ガスエンジン発電装置の拡販に努める。また、非常用発電装置の競争力強化をはかり、市場の新規開拓を推し進めるため、「ユニット商品事業部」を発足したが、この分野の拡大にもスピードを上げて取り組む。

船舶用電機システムについては、海外メーカーとの熾烈な競争はあるものの、船価の回復とともに販売価格も徐々に好転してきているので、当社が得意とする環境負荷低減型の電気推進システムや軸発電装置などのシステム製品の受注拡大に全力を注いでいく。

制御システム並びに産業機器については、調達コストの削減等、競争力強化に注力し、海外市場も含めた新分野の開拓に努める。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油高や素材高騰などの不安要因が払拭されない状況下にあるが、緊急かつ最大の課題である事業規模の拡大と収益体質の強化に全社をあげて取り組んでいく。また、厳しい経営環境を認識したうえで、新たな成長戦略を着実なものとするため、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」という経営理念のもと、「2006年度から3ケ年を見据えた中期経営計画“NEW NISHISHIBA PLAN”」を策定し、新たにスタートした。

生産の徹底した効率化や設計・調達部門が一体化したVAの迅速な推進、新商品のタイムリーな市場投入など、「営業・生産・開発・調達」の各部門間の連携を強め、イノベーションを加速するとともに、グローバル競争に打ち勝つ強靱な体質強化に全力を傾注する所存である。

同時に、企業価値の向上と経営の透明性に努めるとともに、地球環境への貢献並びに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、ステークホルダーから期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与していく。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 事業内容について

当社グループの主要事業である発電システム事業は、顧客に安価で信頼性の高い電力を供給することを目的としており、エネルギーコストの影響を強く受ける分野である。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

### (2) 業界動向及び競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にある。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性がある。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

### (3) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入している。当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

### (4) 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制及び社内の手順を遵守し適切な品質を確保するべく努力しているが、当社グループの製品・サービスの中には顧客の基幹業務の遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性がある。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

### (5) 資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがある。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しているが、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性がある。また、さまざまな理由で資材の価格が高騰し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性がある。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

### (6) 為替レートの変動について

当社グループは外貨建てによる製品の販売並びに材料等の仕入を行っており、財政状態及び業績は、為替レートの変動の影響を受ける。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらす。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じているが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

### (7) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けている。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っているが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(8) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されている。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性がある。これらの損失及び費用の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(9) 固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落により、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しを行った場合、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがある。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(10) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上・取崩を行っている。実際の結果が予測・仮定と異なり、繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(11) 個人情報の保護について

当社グループは事業活動を行うにあたり、個人情報を入手することがあり、その管理には万全を期しているが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(12) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が中止することがある。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の開発だけでなく、コーディネート事業展開に必要なシステム商品開発や情報技術融合商品の開発など、商品の高付加価値化を基本理念とし、当社を主体に進めている。

当連結会計年度の研究開発費の総額は212百万円である。主要な研究開発は、分散発電システム商品と船舶システムに関連する船舶用電機品の開発であり、その内容及び成果は次のとおりである。

### (1) 発電システム

#### ①新型非常用自家発電装置

天災など不測の事態による停電時に人命の安全確保と重要設備への電力供給を行う非常用自家発電装置として、新たに7Mシリーズをラインナップした。

7Mシリーズは、全機種が日本内燃力発電設備協会で消防法適合の認証取得をしており、マイコン制御による全自動運転方式を採用し、普通騒音形、低騒音形、超低騒音形を揃え、オプションとして10秒始動、72時間連続運転仕様等、多様なニーズに対応可能である。

#### ②新構造発電機の開発

大形発電機（ディーゼルエンジン、ガスエンジン、スチームタービン）の需要増加に伴い、新構造の発電機を開発した。

この新型発電機は、電気設計を船舶用製品と共通化し、エンジン出力に合わせた発電機出力の標準化を図り、軽量化、メンテナンス性向上、製造工程の合理化を実現した。

#### ③高効率ディーゼル発電装置の開発

発電機の高効率化並びに新冷却方式により大幅な高効率化を達成し、高効率で低騒音の、地球環境にやさしいディーゼル発電装置を開発した。

### (2) 船舶用電機システム

#### ①ジメチルエーテル（DME）・メタノール混合液用サブマージドポンプモータの開発

環境にやさしいクリーン燃料として期待が高まっているジメチルエーテル（DME）を搬送するサブマージドポンプモータとして、メタノールが混合しているDME中に浸漬しても絶縁シール性の低下が生じない新たな絶縁処理方法とコイル口出し部の新しいシール方法を開発し、導電性を有するメタノールが混合しているDMEも搬送できるジメチルエーテル（DME）・メタノール混合液用サブマージドポンプモータを開発した。

#### ②新型軸流送風機

エンジンルームの換気など、船内の換気に用いられる船用の軸流送風機として、新たにモデルチェンジを行いラインアップを強化した。特長は、標準で防水構造を採用すると共に従来シリーズと取り合い寸法・性能を合わせたものとなっている。

#### ③両頭船用電気推進装置の開発

船首、船尾の区別なく、前後左右方向に推進する両頭船の電気推進部だけでなく、操船システムを含めた電気推進装置を開発した。特長は、電気推進電動機をインバータにより駆動し、制御の安定性を高め、操船モードを、通常モードと離着桟あるいは回頭など細かな操船を行なう単独モードに切替え可能とし、万一どちらかが故障しても別のモードで操船可能とした。

また、操船モード切替時や故障発生時には、音声による警告を行うことにより安全性を配慮したシステムとなっている。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、下記のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し、14,929百万円（前年同期比3.6%増）となった。これは主に、第4四半期の売上が前連結会計年度に比べ380百万円増加するなど、受取手形及び売掛金が543百万円増加したことによるものである。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、12,305百万円（同4.8%減）となった。これは、有形固定資産が、機械装置など生産設備が増産対応で増加したものの、遊休土地を460百万円減損処理した結果、377百万円減少したほか、投資その他の資産が投資有価証券売却により220百万円減少したこと等によるものである。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、27,234百万円（同0.4%減）となった。

#### (負債)

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、11,530百万円（同4.0%増）となった。これは、短期借入金の増加額315百万円等によるものである。なお、支払手形及び買掛金の減少額795百万円および未払金の増加額795百万円は、ファクタリング利用の取引先が増加したことが主な要因である。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、7,804百万円（同3.5%減）となった。これは、再評価に係る繰延税金負債が減損に伴う取崩等により182百万円減少し、また、退職給付引当金が繰入額を上回る退職一時金および年金掛金の支払により97百万円減少したためである。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、19,335百万円（同0.8%増）となった。

#### (資本)

資本の残高は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、7,893百万円（同3.2%減）となった。これは主に、当期純損失46百万円、その他有価証券評価差額金の減少額100百万円および配当金支払いによる減少額103百万円を反映したものである。

結果、株主資本比率は前連結会計年度末の29.8%から29.0%へと0.8%低下した。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上総利益)

売上高は、船舶用電機システムが8,852百万円（前年同期比21.5%増）と前連結会計年度に引き続き過去最高を更新し、また、制御システム並びに産業機器についても前連結会計年度を上回ったが、発電システムが原油高による需要低迷の影響を受け9,074百万円（同12.1%減）と減少した結果、22,280百万円（同2.8%増）と対前年同期605百万円の増加にとどまった。

一方、売上原価については、回転電気製造設備の増強による生産性向上など収益改善策に努めたが、鋼材、銅材など基幹素材の高騰が予想以上に進行したため、18,273百万円（同3.9%増）と対前年同期679百万円の増加となった。

これらの結果、売上総利益は4,007百万円と前連結会計年度に比べ73百万円減少し、売上高総利益率は18.0%と前年同期に比べ0.8ポイント低下した。

#### (営業利益)

販売費及び一般管理費は、販売活動が好調に推移した船舶用電機システムに係る販売直接費が増加したほか、料率改定による社会保険料の増加など3,898百万円（同2.8%増）と前連結会計年度に比べ105百万円増加した。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ179百万円減少し108百万円（同62.4%減）となり、売上高営業利益率は0.9%低下し0.5%にとどまった。

#### (経常利益)

営業外損益については、為替差益の増加、固定資産除却損の減少など収益・費用とも前連結会計年度に比べ好転した。結果、経常利益は前連結会計年度に比べ156百万円減少し96百万円（同61.8%減）となり、売上高経常利益率は0.8%低下し0.4%となった。



(特別利益及び特別損失)

特別利益352百万円の内訳は、投資有価証券売却益337百万円と前受金取崩益15百万円である。投資有価証券は減損損失の補填策として一部を売却したものであり、前受金取崩益は、連結子会社の西芝エンジニアリング㈱において、保守契約の中途解約により計上したものである。

特別損失478百万円のうち主なものは、遊休土地の減損損失460百万円である。

(当期純利益)

上述のとおり、経常利益の減少および減損損失の影響等により、税金等調整前当期純損失は29百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益363百万円）、当期純損失は46百万円（前連結会計年度は当期純利益173百万円）となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高が22,280百万円（前年同期比2.8%増）と若干の増加にとどまり、税金等調整前当期純損失が29百万円となった反面、受注高は2期連続の増加、受注残高は14,288百万円（同15.0%増）と生産量は増加傾向で推移し、製造コストの増加等により、140百万円の使用（前連結会計年度は167百万円の獲得）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の使用（前年同期比70.3%減）となった。これは、投資有価証券の売却による収入が398百万円あるものの、船舶用電気推進システムやガスエンジン発電装置などの市場拡大に伴い、今後も電機品の大型化傾向が持続すると予測されるので、大型シャフト加工用NC複合機など、生産設備の増強を積極的に行い、有形固定資産の取得に496百万円支出したためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、210百万円の獲得（同67.3%減）となった。これは主に、営業活動による資金の使用が増加したため、短期借入金による資金調達を行った結果、315百万円の増額となったことによる。

以上の結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ50百万円減少し、1,187百万円（前年同期比4.1%減）となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、回転電機品の大型化傾向に伴い、大型シャフト加工用NC複合機など、生産設備の増強を実施した。当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）は479,516千円（前年同期比0.5%増）である。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更し、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメントへの関連付けを省略している。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (兵庫県姫路市)	発電システム等の製造設備	601,827	824,782	6,535,251 (157,559)	220,500	8,182,361	467
東京支社 (東京都港区)	販売設備	1,342	—	— (—)	3,626	4,969	45

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝エンジニアリング㈱	本社 (兵庫県姫路市)	測定器等保守用設備	6,576	3,404	— (—)	22,313	32,295	120

##### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
西芝ベトナム社	本社 (ベトナム社会主義共和国ハイフォン市)	発電システム保守用設備	—	—	— (—)	465	465	53

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品および建設仮勘定が含まれている。

3. 提出会社の本社工場中には、東芝エレベータプロダクツ㈱に貸与中の土地888,820千円（31,010㎡）、㈱東芝に貸与中の建物17,691千円が含まれている。また、東京支社の事務所は賃借しており、年間賃借料は37,992千円である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、投資効果等を勘案して連結会社各社が個別に策定しているが、具体的計画にあたっては、関係部門との調整を図りながら推進している。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画の総額は400,000千円であり、そのうち重要なものは次のとおりである。

事業所名 (所在地)	平成18年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
当社本社工場 (兵庫県姫路市)	200,000	回転機製造合理化設備及 び老朽設備更新	自己資金

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 重要な設備の除却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,650,000	34,650,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第二部	—
計	34,650,000	34,650,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年6月27日	—	34,650	—	1,732,500	△1,419,340	—

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補に充てるため全額を取り崩したものである。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	22	69	7	—	2,947	3,057	—
所有株式数 (単元)	—	2,608	245	20,512	236	—	10,852	34,453	197,000
所有株式数の 割合（%）	—	7.57	0.71	59.54	0.68	—	31.50	100	—

(注) 1. 自己株式31,211株は、「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に211株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,847	48.62
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,741	7.91
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	752	2.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	395	1.13
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	1.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	1.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.90
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号	254	0.73
計	—	22,774	65.73

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,422,000	34,422	—
単元未満株式	普通株式 197,000	—	—
発行済株式総数	34,650,000	—	—
総株主の議決権	—	34,422	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21千株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

## ②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	31,000	—	31,000	0.09
計	—	31,000	—	31,000	0.09

### (7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、利益配当については、株主資本利益率や配当性向を考慮しながら安定配当の継続を基本方針とし、内部留保については、企業体質強化のための設備投資等の資金需要に備えることとしている。

当期は、遊休土地の減損処理などが影響して、損失計上の厳しい状況となったため、無配とした。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	253	178	230	284	325
最低(円)	92	60	90	160	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	291	293	290	282	267	286
最低(円)	252	256	258	250	210	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 [代表取締役]		石井 明	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 平成10年4月 同社電機事業本部電機システム事業部長 平成11年4月 同社情報・社会システム産業・電機・計装システム事業部長 平成12年10月 東芝ITコントロールシステム株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長（現任）	15
常務取締役	営業統括責任者 調達統括責任者 東京支社長 輸出管理部副部長	後藤 隆宏	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 平成8年4月 同社国際部グループ長 平成12年6月 当社取締役 営業本部副本部長、営業本部発電システム営業統括部長、東京支社長 平成13年6月 当社常務取締役 営業本部長、東京支社長、輸出管理部副部長 平成17年4月 当社常務取締役 営業統括責任者、調達統括責任者、東京支社長、輸出管理部副部長（現任）	18
常務取締役	経営情報戦略責任者	木藤 冬樹	昭和23年12月21日生	昭和48年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 平成11年10月 同社京浜事業所電動回転機部部長附 平成13年6月 当社取締役 生産本部副本部長 平成15年6月 当社常務取締役 コンプレッサ事業担当、生産本部長 平成17年4月 当社常務取締役 生産統括責任者 平成18年6月 当社常務取締役 経営情報戦略責任者（現任）	23
取締役	発電システム事業統括部長	増田 英三郎	昭和26年3月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 当社発電・産業システム営業部長 平成12年12月 当社発電システム営業統括部長 平成13年6月 当社取締役 営業本部発電システム営業統括部長 平成17年4月 当社取締役 発電システム事業統括部長（現任）	18



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括責任者 輸出管理部長	首藤 俊彦	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年10月 当社営業本部技術部長 平成15年4月 当社技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成15年6月 当社取締役 技術本部長、システムエンジニアリング本部長 平成17年4月 当社取締役 技術統括責任者、輸出管理部長（現任）	16
取締役	船舶システム事業統括部長	河田 隆	昭和25年5月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年10月 当社営業本部船舶電機担当シニアマネジャー 平成13年6月 当社営業本部船舶電機システム営業統括部長 平成16年6月 当社取締役 営業本部船舶電機システム営業統括部長 平成17年4月 当社取締役 船舶システム事業統括部長（現任）	15
取締役	経理部長 経営変革統括責任者	太田 傑	昭和27年4月30日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 平成13年4月 同社社会インフラシステム社経理部グループ長 平成15年10月 同社電力・社会システム社産業システム出向管理センター長附 平成17年6月 当社取締役 経営情報戦略責任者、経理部長、経営変革統括責任者 平成18年6月 当社取締役 経理部長、経営変革統括責任者（現任）	1
取締役	生産統括責任者	松田 健	昭和22年1月15日生	昭和45年6月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 平成4年4月 同社京浜事業所発電機部長 平成7年4月 同社京浜事業所品質保証部長 平成15年4月 同社電力・社会システム社統括技師長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役 生産統括責任者（現任）	3
取締役	総務部長 輸出管理部副部長	金井 静男	昭和26年6月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 当社総務部チーフスペシャリスト 平成17年4月 当社総務部副部長 平成18年6月 当社取締役 総務部長、輸出管理部副部長（現任）	12
取締役	電機製品部長	和田 充弘	昭和29年12月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年4月 当社生産本部電機製品部シニアマネジャー 平成17年4月 当社電機製品部長 平成18年6月 当社取締役 電機製品部長（現任）	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		前田 正則	昭和22年1月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 当社総務担当部長 平成13年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役 総務部長、輸出管理部副部長 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	18
常勤監査役		佐藤 一	昭和23年1月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社制御システム部長附 平成11年10月 当社企画経理部アシスタントシニアマネジャー 平成14年4月 当社経理部アシスタントシニアマネジャー 平成15年6月 当社監査役 平成18年6月 当社常勤監査役（現任）	9
監査役		西口 進	昭和27年7月3日生	昭和52年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 平成9年8月 同社電機海外営業統括部海外事業企画室グループ（海外協力担当）グループ長 平成11年4月 同社情報・社会システム社グループ（法務担当）グループ長 平成18年4月 同社社会システム社法務部長、産業システム社法務部長（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	—
監査役		高辻 哲二	昭和34年3月24日生	昭和56年4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 平成13年4月 同社社会・産業システム事業部官公システム第二部長 平成15年4月 同社社会システム事業部関西社会システム営業第一部長 平成17年4月 同社社会システム事業部官公システム第一部長 平成18年4月 同社産業システム社関係会社部長（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	—
計					159

（注） 監査役西口 進及び高辻哲二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜している。また、「西芝事業行動基準」を制定し、取締役および全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めている。

取締役会については、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めている。また、取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の業務執行の迅速化と相互監視機能の強化に努めている。

当社は、監査役制度を採用しているが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であり、社外監査役と当社役員との人的関係など特別な利害関係は無い。監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっている。また、各監査役は、支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するなど、厳正な監視を行っている。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況については、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本監査法人）へは、毎月の監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	前原 浩郎	新日本監査法人	—
	濱尾 宏		9年*

\*平成15年6月改正公認会計士法施行日である平成16年4月1日以前の期間を含んでいる。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名である。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次のとおりである。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役社長は、コンプライアンス並びに企業倫理教育を継続的に実施し、全従業員に行動規範として制定の「西芝事業行動基準」を遵守させる。
- ②取締役会は、「取締役会規則」に基づき業務執行を審議、決定するとともに、取締役の職務の執行を相互に監視・監督するため、取締役から業務執行状況の報告を受ける。
- ③取締役全員及び監査役が、経営会議に出席することにより、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を取締役全員が把握、共有し、取締役の相互監視機能を確保する。
- ④輸出管理、環境、品質、安全等における内部監査は、必要に応じて監査対象を拡大する。
- ⑤法令・定款の違反行為等の未然防止、早期発見のための通報制度として、内部通報制度を構築し、適切な運用を行う。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「文書保存規程」に定めるところにより、経営会議資料、経営決定書、計算書類等、経営に係る重要情報並びにその他各種帳票等の保存及び管理を適切に行うとともに、取締役及び監査役は、それらの重要情報を閲覧することができる。

#### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、「取締役会規則」に基づいて業務執行の重要事項を報告、審議・承認する。
- ②取締役会は、取締役の業務分担を定め、責任と権限の所在を明確にするとともに、職務分掌規程や職務権限に係る諸規程に基づき、効率的な職務の執行をはかる。

#### 4. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正さを確保するための体制

- ①当社は、子会社に対して、「西芝事業行動基準」の周知をはじめ、コンプライアンス教育を実施する。
- ②当社は、子会社の業務の適正性を確保するため、「関係会社の運営・管理に関する規程」を定めるとともに、「グループ戦略会議」を毎月開催することにより、子会社の代表取締役等との情報交換を行う。

5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 監査役職務を補助するための従業員を兼任としておくこととし、その使用人の任命等については、監査役と事前協議を行う。
6. 取締役及び使用人が、監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ①代表取締役は、「監査役への報告基準」を作成し、その内容を取締役及び従業員に周知するとともに、取締役及び従業員は、「監査役への報告基準」に則り、必要な情報は監査役に速やかに報告する。
- ②代表取締役は、原則として毎月、監査役と情報交換を行う。
- ③代表取締役は、監査役に対し、経営会議、グループ戦略会議等、重要な会議への出席の機会を提供するとともに、経営決定書等、業務執行に係る重要文書は監査役に回付する。
- ④取締役及び従業員は、監査役の業務監査を通じて職務執行状況を監査役に報告する。

(2) リスク管理体制の整備状況

「リスクマネジメント基本規程」に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、リスク予知と対策を行う。また、リスク管理体制として、CRO (Chief Risk Management Officer) 並びにリスク管理委員会を設け、リスク要因の継続的把握、情報の収集を行うとともに、リスクが顕在化した場合、損失の極小化を図るために必要な施策などを推進する。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	84,485千円 (うち社外取締役 ー 千円)
監査役を支払った報酬	29,536千円 (うち社外監査役 12,138千円)
計	114,022千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,800千円
---	----------

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第80期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに第80期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第81期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,238,433		1,187,601	
2. 受取手形及び売掛金	※2	7,981,273		8,524,962	
3. たな卸資産		3,188,856		3,261,835	
4. 繰延税金資産		315,356		291,828	
5. 未収入金		1,648,719		1,690,601	
6. その他	※6	116,571		76,259	
7. 貸倒引当金		△81,105		△103,926	
流動資産合計		14,408,105	52.7	14,929,161	54.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 ※3				
(1) 建物及び構築物		663,396		692,104	
(2) 機械装置及び運搬具		620,429		832,253	
(3) 土地		8,971,269		8,483,070	
(4) 建設仮勘定		148,412		26,553	
(5) その他		243,461		235,417	
有形固定資産計		10,646,970		10,269,399	
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権		27,358		22,040	
(2) ソフトウェア		210,039		188,548	
(3) その他		1,181		2,762	
無形固定資産計		238,579		213,351	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		449,435		222,118	
(2) 繰延税金資産		1,414,250		1,393,637	
(3) その他		187,140		211,809	
(4) 貸倒引当金		△7,463		△4,727	
投資その他の資産計		2,043,363		1,822,837	
固定資産合計		12,928,912	47.3	12,305,588	45.2
資産合計		27,337,018	100.0	27,234,749	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,994,415		3,197,825	
2. 短期借入金	※2	3,444,482		3,760,000	
3. 未払金		2,393,260		3,189,103	
4. 未払費用		854,461		814,792	
5. 未払法人税等		83,209		86,417	
6. その他		320,336		482,596	
流動負債合計		11,090,167	40.6	11,530,735	42.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,000,000		1,000,000	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	3,456,915		3,274,201	
3. 退職給付引当金		3,628,401		3,530,792	
固定負債合計		8,085,317	29.6	7,804,994	28.7
負債合計		19,175,484	70.2	19,335,730	71.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,806	0.0	5,701	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,732,500	6.3	1,732,500	6.4
II 利益剰余金		1,184,852	4.3	1,323,817	4.9
III 土地再評価差額金	※3	5,057,654	18.5	4,752,423	17.3
IV その他有価証券評価差額 金		196,221	0.7	96,043	0.4
V 為替換算調整勘定		△12,062	△0.0	△6,041	△0.0
VI 自己株式	※5	△3,437	△0.0	△5,425	△0.0
資本合計		8,155,728	29.8	7,893,318	29.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,337,018	100.0	27,234,749	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			21,674,500	100.0		22,280,123	100.0
II 売上原価	※2		17,593,796	81.2		18,273,022	82.0
売上総利益			4,080,703	18.8		4,007,101	18.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		3,792,945	17.4		3,898,913	17.5
営業利益			287,758	1.4		108,187	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,592			1,884		
2. 受取配当金		5,096			6,846		
3. 土地賃貸料		57,554			57,554		
4. 為替差益		—			11,988		
5. その他		9,425	73,669	0.3	5,794	84,067	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		41,325			41,816		
2. 役員退職慰労金		34,040			26,515		
3. 固定資産売却損		2,438			2,133		
4. 固定資産除却損		12,631			7,905		
5. その他		18,111	108,547	0.5	17,393	95,763	0.4
経常利益			252,880	1.2		96,491	0.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		93,029			—		
2. 投資有価証券売却益		—			337,423		
3. 前受金取崩益	※3	17,776	110,805	0.5	15,223	352,646	1.6
VII 特別損失							
1. 減損損失	※4	—			460,837		
2. 土地売却損		—			8,807		
3. その他	※5	—	—	—	8,742	478,387	2.1
税金等調整前当期純利益			363,686	1.7		—	—
税金等調整前当期純損失			—	—		29,249	△0.1
法人税、住民税及び事業税		77,514			104,010		
法人税等調整額		111,454	188,968	0.9	△85,493	18,517	0.1
少数株主利益			1,532	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		773	△0.0
当期純利益			173,185	0.8		—	—
当期純損失			—	—		46,993	△0.2



③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,115,574		1,184,852
II 利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩高		—		289,839	
当期純利益		173,185	173,185	—	289,839
III 利益剰余金減少高					
配当金		103,907		103,880	
当期純損失		—	103,907	46,993	150,873
IV 利益剰余金期末残高			1,184,852		1,323,817

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益 (△当期純損失)		363,686	△29,249
減価償却費		309,515	353,401
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		△263,715	20,085
退職給付引当金の減少額		△551,935	△97,819
受取利息及び受取配当金		△6,688	△8,730
支払利息		41,325	41,816
有形固定資産売却損益		2,438	10,801
有形固定資産除却損		12,631	7,905
無形固定資産評価損		—	3,100
投資有価証券売却損益		—	△337,423
減損損失		—	460,837
売上債権の減少額 (△増 加額)		751,200	△542,875
たな卸資産の増加額		△852,164	△72,978
破産更生債権等の減少額		177,405	16,757
流動資産のその他の増加 額		△358,309	△15,845
長期前払費用の増加額		—	△36,387
仕入債務の増加額 (△減 少額)		537,002	△796,589
未払金の増加額		9,452	923,965
未払費用の増加額 (△減 少額)		74,580	△41,415
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△89,524	76,589
流動負債のその他の増加 額		63,308	52,762
その他		1,950	1,181
小計		222,160	△10,114
利息及び配当金の受取額		6,688	8,730
利息の支払額		△42,261	△42,882
法人税等の支払額		△18,708	△96,318
営業活動によるキャッシュ・ フロー		167,879	△140,584

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		△279,089	△496,741
有形固定資産の売却による収入		1,500	21,981
無形固定資産の取得による支出		△138,013	△38,808
投資有価証券の取得による支出		△1,645	△2,141
投資有価証券の売却による収入		—	398,237
投資その他の資産のその他の取得による支出		△42,996	△30,220
投資その他の資産のその他の売却による収入		26,177	—
投資その他の資産のその他の解約による収入		—	18,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		△434,066	△128,828
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金純増減額		△251,965	315,517
長期借入金の借入れによる収入		1,000,000	—
配当金の支払額		△102,774	△103,053
その他		△1,683	△1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		643,576	210,475
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,594	8,104
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		375,795	△50,832
VI 現金及び現金同等物の期首残高		862,638	1,238,433
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,238,433	1,187,601

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社である。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はない。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,637千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>原材料 同左</p> <hr/> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項なし。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項なし。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資である。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してい る。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額 は460,837千円である。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、区分 掲記することとした。なお、前連結会計年度は無形固定 資産の「その他」に111,160千円含まれている。 _____	_____ (連結損益計算書) 「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えた ため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度 は営業外収益の「その他」に6,044千円含まれている。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1 日以降開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準 課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上 の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員 会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づ き、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一 般管理費として処理している。 この結果、販売費及び一般管理費が18,991千円増加し、 営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそ れぞれ同額減少している。	_____



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,917,593千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,971,616千円
※2	売掛金のうち1,195,402千円は、短期借入金534,482千円の担保に供している。	—————
※3	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,692,331千円との差額</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 4,276,349千円との差額</p>
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式34,650,000株である。	当社の発行済株式総数は、普通株式34,650,000株である。
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,056株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,211株である。
※6	このうちには、未収消費税等30,216千円が含まれている。	—————
7	受取手形割引高は163,724千円である。 受取手形裏書譲渡高は97,759千円である。	受取手形裏書譲渡高は83,777千円である。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
※1	<p>主要な費目は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>516,099</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td>248,938</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>211,416</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,260,736</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>153,171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>184,167</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>316,427</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>161,065</td></tr> </table>	荷造発送費	516,099	旅費・通信費	248,938	賃借料	211,416	従業員給料及び手当	1,260,736	法定福利費・厚生費	153,171	退職給付引当金繰入額	184,167	業務委託料	316,427	研究開発費	161,065	<p>主要な費目は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>496,998</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td>249,912</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>197,923</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,229,241</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td>175,091</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>207,976</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>303,272</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>143,934</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,684</td></tr> </table>	荷造発送費	496,998	旅費・通信費	249,912	賃借料	197,923	従業員給料及び手当	1,229,241	法定福利費・厚生費	175,091	退職給付引当金繰入額	207,976	業務委託料	303,272	研究開発費	143,934	貸倒引当金繰入額	20,684
荷造発送費	516,099																																			
旅費・通信費	248,938																																			
賃借料	211,416																																			
従業員給料及び手当	1,260,736																																			
法定福利費・厚生費	153,171																																			
退職給付引当金繰入額	184,167																																			
業務委託料	316,427																																			
研究開発費	161,065																																			
荷造発送費	496,998																																			
旅費・通信費	249,912																																			
賃借料	197,923																																			
従業員給料及び手当	1,229,241																																			
法定福利費・厚生費	175,091																																			
退職給付引当金繰入額	207,976																																			
業務委託料	303,272																																			
研究開発費	143,934																																			
貸倒引当金繰入額	20,684																																			
※2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">195,558千円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">212,828千円</p>																																		
※3	<p>「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としていたが、得意先の清算手続の終了に伴い取り崩したものである。</p>	<p>「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としていたが、保守契約の中途解約により取り崩したものである。</p>																																		
※4	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡御津町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>460,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（460,837千円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837																										
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																	
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837																																	
※5	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>過年度人件費等</td><td>5,642</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>3,100</td></tr> </table>	過年度人件費等	5,642	ゴルフ会員権評価損	3,100																														
過年度人件費等	5,642																																			
ゴルフ会員権評価損	3,100																																			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,238,433 取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,238,433	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,187,601 取得日から3か月以内に償還 期限が到来する短期投資 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,187,601

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145,290</td> <td>30,158</td> <td>115,132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135,054</td> <td>104,213</td> <td>30,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,344</td> <td>134,371</td> <td>145,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	145,290	30,158	115,132	その他	135,054	104,213	30,841	合計	280,344	134,371	145,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>40,357</td> <td>102,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,298</td> <td>64,239</td> <td>10,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,708</td> <td>104,596</td> <td>112,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	40,357	102,052	その他	74,298	64,239	10,059	合計	216,708	104,596	112,112
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	145,290	30,158	115,132																														
その他	135,054	104,213	30,841																														
合計	280,344	134,371	145,973																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	142,409	40,357	102,052																														
その他	74,298	64,239	10,059																														
合計	216,708	104,596	112,112																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
千円	千円																																
1年以内 37,751	1年以内 22,273																																
1年超 112,081	1年超 93,925																																
計 149,833	計 116,198																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 59,071千円	支払リース料 44,989千円																																
減価償却費相当額 52,209千円	減価償却費相当額 38,636千円																																
支払利息相当額 6,723千円	支払利息相当額 6,552千円																																
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97,133	427,472	330,338
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	97,133	427,472	330,338
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		97,133	427,472	330,338

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,930

(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,261	202,951	161,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	41,261	202,951	161,690	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—	
合計	41,261	202,951	161,690	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
403,650	337,423	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,130

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利・為替等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は一切行なわない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動による価値の変動に対するリスクを回避する目的で、また金利関係では借入金等の金利の変動による金利負担増加に対するリスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているが、ヘッジ方針等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の相手方は信用度の高い国内銀行としているため、信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めた社内規定に従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行している。海外子会社については、退職一時金制度を採用している。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（4社）	会社設立時等	—

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成15年	—

③ 適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	—
西芝サテック(株)	平成4年	—
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	—
西芝テクノ(株)	平成2年	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△8,705,371	△8,889,106
(2) 年金資産（千円）	2,751,068	3,748,669
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△5,954,302	△5,140,436
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	2,510,897	1,802,567
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△184,996	△156,535
(6) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3)+(4)+(5)	△3,628,401	△3,494,404
(7) 前払年金費用（千円）	—	36,387
(8) 退職給付引当金（千円）(6)-(7)	△3,628,401	3,530,792

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。



3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	656,514	696,082
(1) 勤務費用 (千円)	291,385	312,875
(2) 利息費用 (千円)	199,544	167,209
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	53,092	66,382
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	247,137	310,840
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△28,461	△28,461

前連結会計年度  
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

当連結会計年度  
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	同左

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,444	2,616
未払賞与否認額	185,190	173,846
未実現たな卸資産売却益	9,638	10,860
未払事業税否認	11,018	8,877
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,448,456	1,428,784
投資有価証券評価損否認	14,049	2,283
ゴルフ会員権評価損否認	14,165	15,423
繰越欠損金	179,437	101,300
土地再評価差損	—	15,391
その他	27,538	39,600
繰延税金資産小計	1,891,939	1,798,985
評価性引当額	△28,214	△33,099
繰延税金資産合計	1,863,724	1,765,885
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△14,773
その他有価証券評価差額	△134,117	△65,646
繰延税金負債合計	△134,117	△80,419
繰延税金資産の純額	1,729,606	1,685,466
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	△3,456,915	△3,274,201

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
流動資産－繰延税金資産	315,356	291,828
固定資産－繰延税金資産	1,414,250	1,393,637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(単位：%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割	3.1
税率の低い在外子会社の税金相当額	△1.1
過年度法人税等	2.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0</u>

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略した。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

当社グループの事業区分は従来、「回転電気機械システム事業」と「機械装置その他製品事業」の2つのセグメントに区分していたが、当連結会計年度において「機械装置その他製品事業」から撤退し、「回転電気機械システム事業」に経営資源を集中したため、単一セグメントに事業区分を変更した。

なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,545,007	715,030	150,898	2,410,935
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,280,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	3.2	0.7	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 東アジア・・・韓国、中国、台湾

(2) 東南アジア・・・マレーシア、フィリピン、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9% 間接 0.4%	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	3,311,179	受取手形及び売掛金	2,153,899
								製品の部品等の仕入	153,299	支払手形及び買掛金	9,510

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有している。  
取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝産業機器システム㈱	東京都千代田区	1,020,000	電気機械器具の卸売	なし	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	産業機器製品等の販売	1,306,273	受取手形及び売掛金	151,624
								製品の部品等の仕入	903,070	支払手形及び買掛金	118,894

(注) 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 産業機器製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ㈱	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	57,554	未収入金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 48.9% 間接 0.4%	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	3,326,302	受取手形及び売掛金	1,802,043
								製品の部品等の仕入	238,609	支払手形及び買掛金	16,225

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝産業機器システム㈱	東京都千代田区	1,020,000	電気機械器具の卸売	なし	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	産業機器製品等の販売	1,538,840	受取手形及び売掛金	188,453
								製品の部品等の仕入	848,087	支払手形及び買掛金	69,934

(注) 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 産業機器製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータプロダクツ㈱	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	57,554	未収入金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	235円53銭	1株当たり純資産額	228円00銭
1株当たり当期純利益	5円00銭	1株当たり当期純損失	1円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	173,185	△46,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	173,185	△46,993
期中平均株式数(株)	34,632,391	34,623,325

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,444,482	3,760,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000,000	1,000,000	0.4	平成20年3月31日
合計	4,444,482	4,760,000	—	—

- (注) 1. 平均利率の算定は期末の利率及び残高を使用し、加重平均で行っている。  
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	—	—	—

## (2) 【その他】

## ① 決算日後の状況

特記事項なし

## ② 訴訟

営業その他に関する重要な訴訟等はない。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		567,085		613,206	
2. 受取手形		1,542,734		1,233,669	
3. 売掛金	※1 ※4	6,137,519		6,879,306	
4. 製品		1,084,834		1,254,958	
5. 原材料		276,857		286,234	
6. 仕掛品		1,779,574		1,685,076	
7. 前払費用		16,338		38,440	
8. 繰延税金資産		260,930		236,231	
9. 未収入金		1,322,321		1,259,386	
10. その他	※7	104,859		18,858	
11. 貸倒引当金		△72,654		△95,350	
流動資産合計		13,020,400	50.3	13,410,019	52.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2 ※5				
1. 建物		538,221		577,481	
2. 構築物		119,622		106,356	
3. 機械及び装置		607,834		817,876	
4. 車両及び運搬具		9,508		8,580	
5. 工具器具及び備品		230,549		210,544	
6. 土地		8,971,269		8,483,070	
7. 建設仮勘定		148,412		26,553	
有形固定資産計		10,625,418		10,230,462	

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権		25,024		19,706	
2. ソフトウェア		199,044		180,321	
3. その他		1,181		2,762	
無形固定資産計		225,250		202,790	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		449,402		222,081	
2. 関係会社株式		50,000		50,000	
3. 関係会社出資金		30,564		30,564	
4. 破産更生債権等		15,928		—	
5. 繰延税金資産		1,361,443		1,327,874	
6. 団体事業保険払込金		31,809		35,532	
7. 長期前払費用		—		36,387	
8. その他		86,283		85,841	
9. 貸倒引当金		△1,906		—	
投資その他の資産計		2,023,524		1,788,281	
固定資産合計		12,874,193	49.7	12,221,533	47.7
資産合計		25,894,594	100.0	25,631,553	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,626,489		997,209	
2. 買掛金		1,876,563		1,733,014	
3. 短期借入金	※4	3,444,482		3,760,000	
4. 未払金		2,381,683		3,178,866	
5. 未払費用		601,224		582,601	
6. 未払法人税等		31,652		23,030	
7. 未払消費税等		—		47,708	
8. 前受金		1,000		7,392	
9. 預り金		15,383		16,949	
10. 設備関係支払手形		54,133		79,347	
11. その他		32,839		11,995	
流動負債合計		10,065,453	38.9	10,438,115	40.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			1,000,000		1,000,000
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※5		3,456,915		3,274,201
3. 退職給付引当金			3,489,052		3,357,196
固定負債合計			7,945,967	30.7	7,631,397
負債合計			18,011,421	69.6	18,069,513
(資本の部)					
I 資本金	※3		1,732,500	6.7	1,732,500
II 利益剰余金					
1. 利益準備金		11,000			22,000
2. 当期末処分利益		889,234			964,498
利益剰余金合計			900,234	3.5	986,498
III 土地再評価差額金	※5		5,057,654	19.4	4,752,423
IV その他有価証券評価差額 金			196,221	0.8	96,043
V 自己株式	※6		△3,437	△0.0	△5,425
資本合計			7,883,172	30.4	7,562,040
負債及び資本合計			25,894,594	100.0	25,631,553

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,555,463	100.0		20,028,259	100.0
II 売上原価	※6						
1. 製品期首たな卸高		1,163,836			1,084,834		
2. 当期製品製造原価		16,042,414			16,933,447		
3. 他勘定よりの振替高	※2	6,000			—		
合計		17,212,250			18,018,282		
4. 他勘定への振替高	※3	3,300			110		
5. 製品期末たな卸高		1,084,834	16,124,115	82.5	1,254,958	16,763,212	83.7
売上総利益			3,431,348	17.5		3,265,046	16.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※4	2,265,601			2,347,709		
2. 一般管理費	※5 ※6	949,686	3,215,287	16.4	966,383	3,314,092	16.5
営業利益			216,060	1.1		—	—
営業損失			—	—		49,046	△0.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		147			268		
2. 受取配当金	※1	25,093			43,843		
3. 土地賃貸料		57,554			57,554		
4. 為替差益		—			11,492		
5. その他		7,351	90,147	0.5	1,512	114,672	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		41,325			41,816		
2. 固定資産売却損		2,438			2,114		
3. 固定資産除却損		11,468			7,883		
4. 役員退職慰労金		34,040			20,701		
5. その他		12,900	102,173	0.5	14,099	86,614	0.5
経常利益			204,034	1.1		—	—
経常損失			—	—		20,988	△0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		97,491			—		
2. 投資有価証券売却益		—	97,491	0.5	337,423	337,423	1.7
VII 特別損失							
1. 減損損失	※7	—			460,837		
2. 土地売却損		—			8,807		
3. その他	※8	—	—	—	7,851	477,496	2.4
税引前当期純利益			301,525	1.6		—	—
税引前当期純損失			—	—		161,060	△0.8
法人税、住民税及び事業税		10,000			10,000		
法人税等調整額		136,337	146,337	0.8	△71,366	△61,366	△0.3
当期純利益			155,187	0.8		—	—
当期純損失			—	—		99,694	△0.5
前期繰越利益			734,046			774,353	
土地再評価差額金取崩額			—			289,839	
当期末処分利益			889,234			964,498	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	10,758,645	63.2	10,620,877	62.6
II 労務費		3,257,784	19.1	3,215,138	19.0
III 経費		3,015,733	17.7	3,113,099	18.4
当期総製造費用		17,032,163	100.0	16,949,115	100.0
仕掛品期首たな卸高		868,312		1,779,574	
合計		17,900,475		18,728,690	
仕掛品期末たな卸高		1,779,574		1,685,076	
他勘定への振替高	※2	78,487		110,166	
当期製品製造原価		16,042,414		16,933,447	

脚注

原価計算の方法

製品については、個別原価計算法による。(なお、社製部品については、総合原価計算法による。)

また、加工費の配賦及び製品、社製部品の倉入価額については予定額を使用しているが、期末には予定額と実際額との差額の調整を行い、たな卸資産及び売上原価を補正している。

	前事業年度	当事業年度
※1	このうち主なものは外注作業費1,910,005千円、減価償却費250,433千円である。	このうち主なものは外注作業費1,986,267千円、減価償却費279,088千円である。
※2	他勘定への振替の内容は次のとおりである。  千円 販売費及び一般管理費 63,402 建設仮勘定 (工具器具及び備品他) 15,084 計 78,487	他勘定への振替の内容は次のとおりである。  千円 販売費及び一般管理費 95,711 建設仮勘定 (工具器具及び備品他) 14,454 計 110,166

## ③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認の日 平成17年6月29日		当事業年度 株主総会承認の日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			889,234		964,498
II 利益処分類					
1. 利益準備金		11,000		—	
2. 配当金		103,880	114,880	—	—
III 次期繰越利益			774,353		964,498

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当事業年度より移動平均法による原価法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2,637千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物                    3年～38年 機械及び装置          7年～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨 建売上債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる税引前当期純損失に与える影響額は460,837千円である。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は無形固定資産の「その他」に100,800千円含まれている。</p>	<p>(損益計算書) 「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に6,622千円含まれている。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、販売費及び一般管理費が18,991千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>・資産 売掛金 2,221,185千円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p>・資産 受取手形および売掛金 1,914,026千円</p>
※2	有形固定資産の減価償却累計額 8,823,058千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,866,240千円
※3	<p>授権株式数 普通株式 90,000,000株 発行済株式数 普通株式 34,650,000株</p>	<p>授権株式数 普通株式 90,000,000株 発行済株式数 普通株式 34,650,000株</p>
※4	このうち、1,195,402千円は、短期借入金534,482千円の担保に供している。	—————
※5	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 3,692,331千円との差額</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 4,276,349千円との差額</p>
※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,056株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,211株である。
※7	このうちには、未収消費税等59,484千円が含まれている。	—————
8	<p>手形割引高 受取手形割引高 163,724千円</p>	—————
9	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 196,221千円	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 96,043千円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 20,000千円	関係会社に関する事項 関係会社よりの受取配当金 37,000千円								
※2	他勘定よりの振替は全て建設仮勘定である。	—————								
※3	他勘定への振替は全て販売費及び一般管理費である。	他勘定への振替は全て販売費及び一般管理費である。								
※4	販売費のうち、主要な費目 千円	販売費のうち、主要な費目 千円								
	荷造発送費 510,941	荷造発送費 491,426								
	旅費・通信費 152,971	旅費・通信費 160,608								
	賃借料 138,764	賃借料 136,366								
	従業員給料及び手当 702,645	従業員給料及び手当 684,581								
	法定福利費・厚生費 70,179	法定福利費・厚生費 92,153								
	退職給付引当金繰入額 84,719	退職給付引当金繰入額 94,246								
	減価償却費 15,468	減価償却費 23,000								
	業務委託料 148,298	業務委託料 146,358								
		貸倒引当金繰入額 21,388								
※5	一般管理費のうち、主要な費目 千円	一般管理費のうち、主要な費目 千円								
	旅費・通信費 55,336	旅費・通信費 46,537								
	賃借料 38,261	賃借料 22,343								
	従業員給料及び手当 369,515	従業員給料及び手当 354,528								
	法定福利費・厚生費 32,999	法定福利費・厚生費 36,739								
	退職給付引当金繰入額 84,895	退職給付引当金繰入額 102,624								
	減価償却費 24,695	減価償却費 28,640								
	業務委託料 130,701	業務委託料 118,119								
	研究開発費 161,065	研究開発費 143,934								
※6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 195,558千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212,828千円								
※7	—————	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡御津町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>460,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(460,837千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837
場所	用途	種類	減損金額 (千円)							
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837							
※8	—————	内訳は次のとおりである。 千円 過年度人件費等 4,751 ゴルフ会員権評価損 3,100								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>22,909</td> <td>114,640</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,740</td> <td>7,249</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>118,288</td> <td>98,907</td> <td>19,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,579</td> <td>129,065</td> <td>134,513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	22,909	114,640	車両及び運搬具	7,740	7,249	491	工具器具及び備品	118,288	98,907	19,381	合計	263,579	129,065	134,513	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>39,628</td> <td>97,921</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,859</td> <td>728</td> <td>4,130</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,533</td> <td>55,584</td> <td>1,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,943</td> <td>95,941</td> <td>104,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	39,628	97,921	車両及び運搬具	4,859	728	4,130	工具器具及び備品	57,533	55,584	1,948	合計	199,943	95,941	104,001
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	137,550	22,909	114,640																																						
車両及び運搬具	7,740	7,249	491																																						
工具器具及び備品	118,288	98,907	19,381																																						
合計	263,579	129,065	134,513																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	137,550	39,628	97,921																																						
車両及び運搬具	4,859	728	4,130																																						
工具器具及び備品	57,533	55,584	1,948																																						
合計	199,943	95,941	104,001																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
千円	千円																																								
1年以内	1年以内																																								
34,437	19,282																																								
1年超	1年超																																								
103,357	88,006																																								
計	計																																								
137,794	107,289																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料	支払リース料																																								
52,211千円	40,676千円																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
46,202千円	35,121千円																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
5,527千円	5,528千円																																								
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	562	2,635
未払賞与否認額	152,250	141,288
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,396,760	1,363,021
投資有価証券評価損否認	14,049	2,283
ゴルフ会員権評価損否認	14,165	15,423
繰越欠損金	179,437	101,300
土地再評価差損	—	15,391
その他	27,480	36,279
繰延税金資産小計	1,784,706	1,677,624
評価性引当額	△28,214	△33,099
繰延税金資産合計	1,756,491	1,644,525
繰延税金負債		
前払年金費用	—	△14,773
その他有価証券評価差額	△134,117	△65,646
繰延税金負債合計	△134,117	△80,419
繰延税金資産の純額	1,622,373	1,564,105
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	△3,456,915	△3,274,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
	(単位：%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0
住民税均等割	3.4
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5

当事業年度（平成18年3月31日）

当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略した。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	227円66銭	1株当たり純資産額	218円43銭
1株当たり当期純利益	4円48銭	1株当たり当期純損失	2円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	155,187	△99,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	155,187	△99,694
期中平均株式数(株)	34,632,391	34,623,325



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略している。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,366,449	83,046	—	2,449,496	1,872,015	43,787	577,481
構築物	580,442	—	1,107	579,335	472,978	13,210	106,356
機械及び装置	5,504,570	352,844	173,996	5,683,418	4,865,542	133,530	817,876
車両及び運搬具	63,596	2,824	1,599	64,821	56,241	3,672	8,580
工具器具及び備品	1,813,734	66,282	70,011	1,810,006	1,599,462	82,459	210,544
土地	8,971,269	—	488,199 (460,837)	8,483,070	—	—	8,483,070
建設仮勘定	148,412	451,624	573,484	26,553	—	—	26,553
有形固定資産計	19,448,477	956,623	1,308,398	19,096,702	8,866,240	276,659	10,230,462
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	51,008	31,302	2,218	19,706
ソフトウェア	—	—	—	292,867	112,545	54,836	180,321
その他	—	—	—	4,590	1,827	418	2,762
無形固定資産計	—	—	—	348,465	145,675	57,473	202,790
長期前払費用	—	36,387	—	36,387	—	—	36,387

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	本社工場	回転電気製造用機械及び装置 建物	222,720千円 67,482千円
機械及び装置	本社工場	回転電気製造用機械及び装置	342,671千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,732,500	—	—	1,732,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1 (株)	(34,650,000)	( — )	( — )	(34,650,000)
	普通株式 (千円)	1,732,500	—	—	1,732,500
	計 (株)	(34,650,000)	( — )	( — )	(34,650,000)
	計 (千円)	1,732,500	—	—	1,732,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	—	—	—	—
	再評価積立金 (千円)	—	—	—	—
計 (千円)	—	—	—	—	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) ※2 (千円)	11,000	11,000	—	22,000
	(任意積立金)				
	研究基金 (千円)	—	—	—	—
	別途積立金 (千円)	—	—	—	—
計 (千円)	11,000	11,000	—	22,000	

(注) ※1：当期末における自己株式数は、31,211株である。

※2：当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,561	86,420	599	※1 65,032	95,350

(注) ※1：当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額59,000千円及び回収による取崩し額6,032千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

種別	金額 (千円)
現金	8,563
当座預金	20,065
普通預金	583,942
別段預金	634
預金計	604,642
計	613,206

ロ. 受取手形

相手先	金額 (千円)
扇屋電機産業(株)	134,270
(株)光アルファクス	102,720
尾道造船(株)	92,956
渦潮電機(株)	87,562
住友商事(株)	81,905
その他	734,254
計	1,233,669

受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

18年4月期日 (千円)	5月期日 (千円)	6月期日 (千円)	7月期日 (千円)	8月期日 (千円)	9月期日以降 (千円)	計 (千円)
165,079	258,270	395,942	265,986	143,390	5,000	1,233,669

ハ. 売掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
(株)東芝	1,802,043
(株)シンコー	873,865
三菱重工業(株)	618,396
東芝三菱電機産業システム(株)	503,607
幸陽船渠(株)	367,022
その他	2,714,371
計	6,879,306

売掛金回収及び滞留状況（関係会社に対するものを含む。）

17年3月末残高（千円）	17年4月1日～18年3月31日		18年3月末残高（千円）	回収率（%）	滞留期間	
	発生高（千円）	減少高				
		回収高（千円）				振替高（千円）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$	
6,137,519	20,940,177	19,074,743	1,123,645	6,879,306	70.4	3.94ヵ月

（注）1. 発生高には、消費税等が含まれている。

2. 振替高は、ファクタリング取引による未収入金への振替である。

ニ. 製 品

品名	金額（千円）
発電機類	509,459
交流電動機類	285,173
配電盤類	118,082
制御器類	186,081
機械製品類	156,160
計	1,254,958

ホ. 原材料

品名	金額 (千円)
鋼材	9,945
銅材	53,502
絶縁材料	1,637
回転機部品	158,164
制御器配電盤部品	16,361
機械部品	45,823
その他	799
計	286,234

へ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
発電機類	726,955
交流電動機類	306,661
配電盤類	142,989
制御器類	297,429
機械製品類	98,916
その他	112,127
計	1,685,076

ト. 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,564,105千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

② 負債の部

イ. 支払手形（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
山陽エクト㈱	58,325
千代田金属工業㈱	38,049
(有)鈴木板金工業	36,118
ダイハツディーゼル中部㈱	30,733
栄和工業㈱	27,417
その他	806,565
計	997,209

支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

18年4月期日 （千円）	5月期日（千円）	6月期日（千円）	7月期日（千円）	8月期日（千円）	計（千円）
255,689	254,162	245,856	214,714	26,786	997,209

ロ. 買掛金（関係会社に対するものを含む。）

相手先	金額（千円）
ヤンマー㈱	89,958
東芝三菱電機産業システム㈱	71,843
西芝サテック㈱	70,123
東芝産業機器システム㈱	69,934
西芝テクノ㈱	66,251
その他	1,364,902
計	1,733,014

ハ. 短期借入金

借入先	金額（千円）	最終返済期限	使途	担保
(株)三井住友銀行	2,210,000	平成18年6月30日	運転資金	なし
(株)みずほ銀行	650,000	平成18年6月30日	〃	〃
信金中央金庫	500,000	平成18年6月30日	〃	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000	平成18年6月30日	〃	〃
計	3,760,000	—	—	—

ニ. 未払金

内訳	金額 (千円)
ファクタリング取引債務	3,069,230
事業所税	47,033
その他	62,602
計	3,178,866

ホ. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	3,274,201
計	3,274,201

ヘ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	8,610,517
未認識過去勤務債務	156,535
未認識数理計算上の差異	△1,802,567
年金資産	△3,643,676
前払年金費用	36,387
計	3,357,196

(3) 【その他】

① 決算日後の状況  
特記事項なし

② 訴訟  
営業その他に関する重要な訴訟等はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円 ただし、株券併合無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49)eに規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第81期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月27日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀨尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀨尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。